

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 消費生活課
 担当名: 総務・企画調整担当
 内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P27	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-8	
1	事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 イ 消費者啓発・広報事業 経費節減による減額 △4,588千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 868千円 イ 消費者啓発・広報事業 27,752千円(当初32,340千円) (2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 消費者生活相談の実施 若年者対象の消費生活講座の開催 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 13.8%(令和8年度)						
2	事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金(国10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△4,588	△4,588						0	28,620	
現計額	33,208	33,208						0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 4,588千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△4,588	—	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	△4,588	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△480	—	経費節減による減
旅費	△10	—	経費節減による減
需用費	△856	—	経費節減による減
役務費	△1,200	—	経費節減による減
委託料	△1,602	—	経費節減による減
使用料及び賃借料	△440	—	経費節減による減

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 4,588千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△4,588	—	